

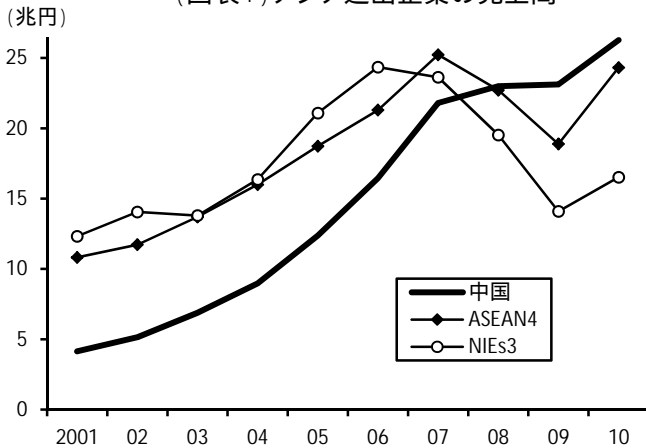
新興国フロンティア・シリーズ No.1

改善進むアジア進出企業の収益構造

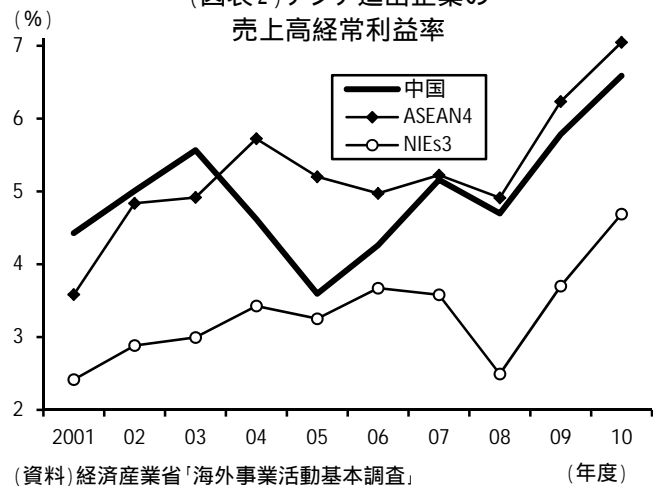
～日本の輸出・生産にはマイナス影響の可能性も～

- (1) アジアに進出したわが国企業の現地売上高は、リーマン・ショック後の景気減速を反映して、2008年以降は総じて低迷持続。中国では小幅増勢を維持したものの、欧米諸国の需要減少の影響を大きく受けたNIEs・ASEANでは大幅な落ち込み(図表1)。
- (2) もっとも、売上高が低迷するなかでも、各地域とも売上高経常利益率は改善傾向(図表2)。とりわけ、2009年以降は改善ペースが加速。国内での利益率が依然としてリーマン・ショック前を下回っている姿とは対照的(図表3)。
- (3) この主因は、アジア進出企業の調達構造の変化。売上高に対する仕入高の比率は、リーマン・ショックを境に大きく低下(図表4)。原材料コストの削減を通じて利益率を改善させた公算大。
- (4) 仕入高の内訳をみると、2005年から2010年の5年間で、日本からの調達比率を3%ポイント低下させる一方、その分、現地調達比率を引き上げ(次ページ図表5)。現地で製造された部品・原材料の比率を高めたことが、平均原価の低減につながり、利益拡大に働いた模様。

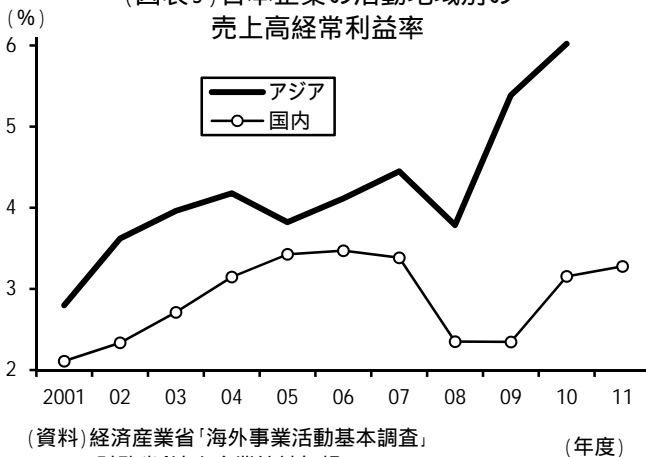
(図表1) アジア進出企業の売上高



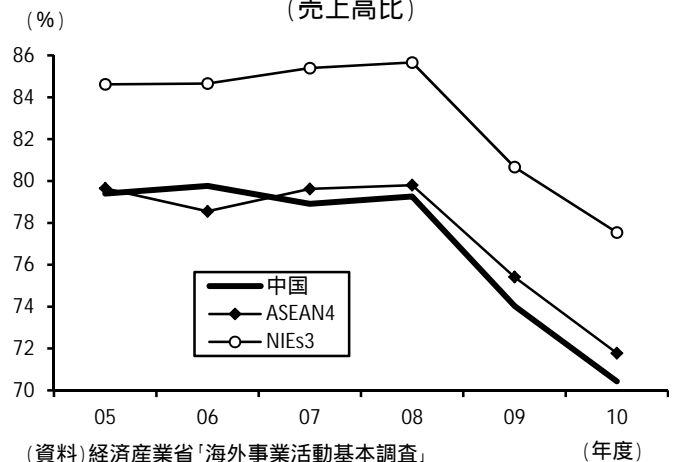
(図表2) アジア進出企業の売上高経常利益率



(図表3) 日本企業の活動地域別の売上高経常利益率



(図表4) アジア進出企業の仕入比率(売上高比)

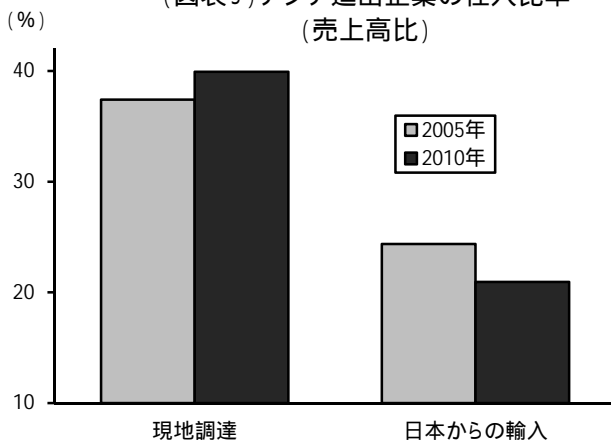


【ご照会先】 調査部 主任研究員 松村秀樹 (matsumura.hideki@jri.co.jp, 03-6833-0929)

新興国フロンティア・シリーズ は、様々な新興国を対象に、経済・産業構造、貿易、金融などの面から多角的・横断的に分析するレポートです。

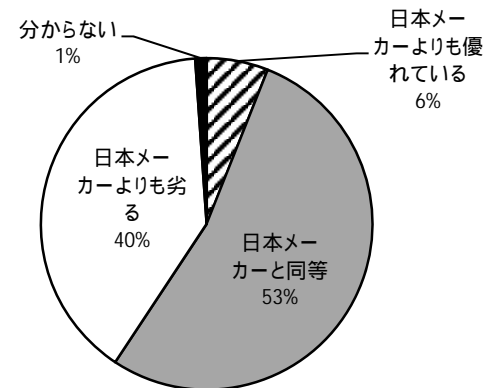
- (5) こうした動きは、リーマン・ショック後の急激な円高を受けて、日本からの調達コストが割高になったため、安価な現地部品・原材料の調達を積極化させたことが一因。さらに、コスト面の理由だけでなく、地場企業の品質レベルが急速に向上・安定化して競争力を高めていることも、現地調達比率を引き上げるインセンティブとして働いた公算(図表6)。
- (6) 今後を展望しても、足元の円高水準の長期化、アジア地場企業の品質面でのキャッチアップが続くと想定すれば、アジア進出企業の現地調達比率は上昇傾向をたどる見込み。これにより一段の原価引き下げが実現すれば、増加する人件費拡大圧力を吸収することも可能になり、アジア進出企業の収益構造はさらに改善することに。これは、わが国企業の連結利益の拡大につながるため(図表7)、株価の押し上げ要因に。
- (7) もっとも、わが国の実体経済に対してはマイナスに働く可能性も。現地調達比率の拡大に伴い、日本製品に対する需要は相対的に縮小。この結果、今後、アジア諸国の企業活動が活発化しても、わが国輸出・生産に対する誘発効果は従来よりも低下する可能性。実際、その兆候はすでに顕在化。2008年以降、中国の鋳工業生産が拡大を続けたにもかかわらず、わが国から中国への生産財輸出は弱含みで推移(図表8)。
- (8) 海外拠点での収益拡大をわが国生産・雇用に結びつけるためには、海外収益を国内に還流させ、高付加価値セクターへ投入されるような枠組みを整えることが必要。

(図表5) アジア進出企業の仕入比率
(売上高比)



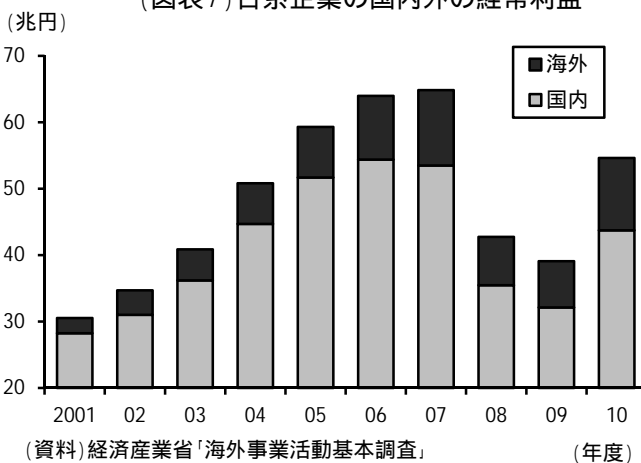
(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

(図表6) 日本メーカーから海外メーカーに
調達を切り替えた製品の品質評価



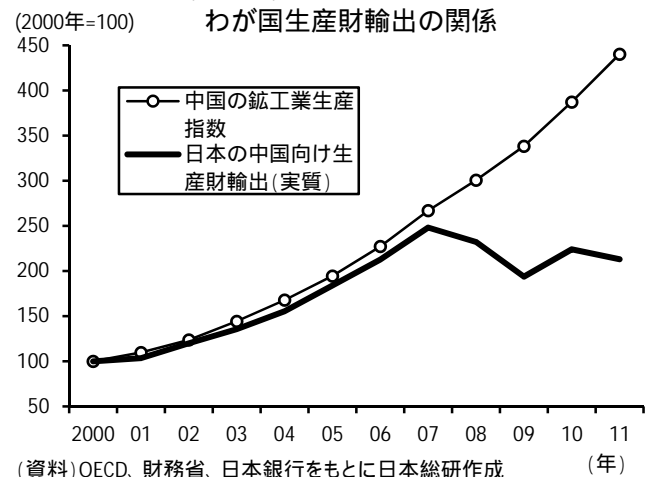
(資料) 日経ものづくり 2012年8月号

(図表7) 日系企業の国内外の経常利益



(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」
財務省「法人企業統計年報」

(図表8) 中国の鋳工業生産と
わが国生産財輸出の関係



(資料) OECD、財務省、日本銀行をもとに日本総研作成

【ご照会先】 調査部 主任研究員 森村秀樹 (matsumura.hideki@jri.co.jp, 03-6833-0929)

新興国フロンティア・シリーズ は、様々な新興国を対象に、経済・産業構造、貿易、金融などの面から多角的・横断的に分析するレポートです。